

平成 2 0 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

21 監査報告第 6 号
平成 21 年 8 月 26 日

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員	古 川 光 一
同	大 島 有紀子
同	米 持 克 彦
同	三 瓶 輝 枝

平成 20 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 20 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成20年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業 会 計

1	業 務 実 績	3
2	予算執行状況	5
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	14
5	む す び	18

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	19
2	予算執行状況	21
3	経 営 成 績	24
4	財 政 状 態	27
5	む す び	30

水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	31
2	予算執行状況	32
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	37
5	む す び	40

決 算 審 査 資 料

1 病院事業会計決算審査資料	41
2 下水道事業会計決算審査資料	59
3 水道事業会計決算審査資料	67
(参考) 経営分析表の項目説明	74

表記に関する注意事項

- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。
したがって、差額又は合計金額等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。

平成20年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度千葉市病院事業会計決算

平成20年度千葉市下水道事業会計決算

平成20年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成21年6月1日から同年7月17日まで

第3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

青葉病院では、高度化・多様化する市民の医療ニーズに対応するため、D P Cによる包括評価制度（注１）の導入に向けてD P C請求システムを構築したほか、新物品管理システムの導入等を行った。

海浜病院では、高度医療や救急医療の整備拡充に努めるため、新生児室外空調設備改修工事等を行ったほか、平成２１年５月から稼働している電子カルテシステムを中心とした病院情報システムの試験運用を実施した。

また、両病院では、前年度に引き続き卒後臨床研修医を受け入れたほか、後期臨床研修医を増員した。

（注１）D P Cによる包括評価制度

D P C（診断群分類）による包括評価制度とは、これまでの「出来高払い」の診療報酬請求から、病名や処置内容などにより1440パターンに分類し、分類された診断群ごとに診療費を計算する方法である。

業務実績は、表１のとおりである。

表１ 業務実績

区 分			平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
青 葉 病 院	入 院	病 床 数 (床)	380	380	0	100
		患 者 数 (人)	101,570	106,353	△4,783	95.5
		1日平均患者数 (人)	278	291	△13	95.5
		病 床 利 用 率 (%)	73.2	76.5	△3.3	—
	外 来	患 者 数 (人)	196,657	200,846	△4,189	97.9
		1日平均患者数 (人)	809	820	△11	98.7
海 浜 病 院	入 院	病 床 数 (床)	301	301	0	100
		患 者 数 (人)	79,810	80,318	△508	99.4
		1日平均患者数 (人)	219	219	0	100.0
		病 床 利 用 率 (%)	72.6	72.9	△0.3	—
	外 来	患 者 数 (人)	158,243	166,803	△8,560	94.9
		1日平均患者数 (人)	607	635	△28	95.6

（注）１ 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

２ 病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

(1) 青葉病院

入院患者数は、10万1,570人（1日平均278人）で、前年度に比較し4,783人（4.5%）減少している。

病床利用率は73.2%で、前年度に比較し3.3ポイント低下している。

外来患者数は、19万6,657人（1日平均809人）で、前年度に比較し4,189人（2.1%）減少している。

(2) 海浜病院

入院患者数は、7万9,810人（1日平均219人）で、前年度に比較し508人（0.6%）減少している。

病床利用率は72.6%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

外来患者数は、15万8,243人（1日平均607人）で、前年度に比較し8,560人（5.1%）減少している。

なお、病床利用率及び外来患者数の状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 病床利用率の状況

（単位：％）

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
青葉病院	一 般 病 床	78.1	82.1	83.6	79.6	75.9
	精 神 病 床	64.3	72.5	74.9	67.2	66.0
	感染症病床	2.0	0.0	1.6	4.2	6.6
	合 計	74.7	79.3	80.9	76.5	73.2
海浜病院	一 般 病 床	81.5	82.7	80.3	72.9	72.6

表3 外来患者数の状況

（単位：人）

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
青葉病院	一 般 外 来	181,169 (746)	206,573 (847)	208,826 (852)	200,846 (820)	196,657 (809)
海浜病院	一 般 外 来	154,008 (634)	153,369 (629)	146,816 (599)	132,699 (542)	125,837 (518)
	夜救診外来	35,077 (96)	36,341 (100)	35,632 (98)	34,104 (93)	32,406 (89)
	合 計	189,085 (730)	189,710 (729)	182,448 (697)	166,803 (635)	158,243 (607)

（注） （ ）内は、1日平均患者数である。

(参考) 両病院合計の入院・外来患者数の状況

(単位：人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入院患者数	193,113 (529)	200,826 (550)	200,455 (550)	186,671 (510)	181,370 (497)
外来患者数	370,254 (1,476)	396,283 (1,576)	391,274 (1,549)	367,649 (1,455)	354,900 (1,416)

(注) () 内は、1日平均患者数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表4のとおりである。

表4 予算執行状況（収益的収入）

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院事業収益	9,490,563	8,746,372	△744,191	92.2
医 業 収 益	6,297,146	5,860,852	△436,294	93.1
医 業 外 収 益	3,193,117	2,884,432	△308,685	90.3
特 別 利 益	300	1,088	788	362.6
海浜病院事業収益	7,296,741	6,749,169	△547,572	92.5
医 業 収 益	5,856,889	5,297,800	△559,089	90.5
医 業 外 収 益	1,438,852	1,449,688	10,836	100.8
特 別 利 益	1,000	1,681	681	168.1
合 計	16,787,304	15,495,541	△1,291,763	92.3

(7) 青葉病院

青葉病院事業収益は、予算額94億9,056万円に対し決算額は87億4,637万円（収入割合92.2%）で、予算額に比べ7億4,419万円の減額である。

収入の主なものは、医業収益では入院収益41億5,662万円及び外来収益15億3,645万円であり、医業外収益では一般会計負担金28億563万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益では耳鼻咽喉科の医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった入院収益3億8,347万円であり、医業外収益では一般会計負担金2億9,924万円である。

(4) 海浜病院

海浜病院事業収益は、予算額72億9,674万円に対し決算額は67億4,916万円（収入割合

92.5%)で、予算額に比べ5億4,757万円の減額である。

収入の主なものは、医業収益では入院収益37億7,241万円及び外来収益14億5,172万円であり、医業外収益では一般会計負担金14億1,270万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、新生児科等の医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の入院収益3億5,109万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表5のとおりである。

表5 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青 葉 病 院 事 業 費 用	9,490,250	9,194,492	295,758	96.9
医 業 費 用	8,972,043	8,667,833	304,210	96.6
医 業 外 費 用	511,104	507,044	4,060	99.2
特 別 損 失	6,103	19,615	△13,512	321.4
予 備 費	1,000		1,000	
海 浜 病 院 事 業 費 用	7,296,452	6,941,305	355,147	95.1
医 業 費 用	7,178,933	6,831,110	347,823	95.2
医 業 外 費 用	101,770	85,529	16,241	84.0
特 別 損 失	14,749	24,667	△9,918	167.2
予 備 費	1,000		1,000	
合 計	16,786,702	16,135,797	650,905	96.1

(7) 青葉病院

青葉病院事業費用は、予算額94億9,025万円に対し決算額は91億9,449万円（執行率96.9%）で、不用額は2億9,575万円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費37億2,435万円、経費20億1,290万円及び材料費15億9,715万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費1億5,217万円である。

(4) 海浜病院

海浜病院事業費用は、予算額72億9,645万円に対し決算額は69億4,130万円（執行率95.1%）で、不用額は3億5,514万円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費34億9,060万円、経費15億9,534万円及び材料費13億5,681万円である。

不用額の主なものは、医師を確保できなかったことなどによる医業費用の給与費2億3,886万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表 6 のとおりである。

表 6 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院資本的収入	180,002	157,152	△22,850	87.3
企 業 債	180,000	155,000	△25,000	86.1
固定資産売却代金	1	0	△1	0
諸 収 入	1	2,152	2,151	著増
海浜病院資本的収入	312,002	307,160	△4,842	98.4
企 業 債	312,000	305,000	△7,000	97.8
固定資産売却代金	1	0	△1	0
諸 収 入	1	2,160	2,159	著増
合 計	492,004	464,312	△27,692	94.4

(7) 青葉病院

青葉病院資本的収入は、予算額1億8,000万円に対し決算額は1億5,715万円（収入割合87.3％）で、予算額に比べ2,285万円の減額である。

収入の主なものは、企業債1億5,500万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、開発費が減となったことによる企業債2,500万円である。

(1) 海浜病院

海浜病院資本的収入は、予算額3億1,200万円に対し決算額は3億716万円（収入割合98.4％）で、予算額に比べ484万円の減額である。

収入の主なものは、企業債3億500万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債700万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表 7 のとおりである。

表 7 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青葉病院資本的支出	1,063,452	1,041,344	22,108	97.9
建設改良費	58,300	48,466	9,834	83.1
開発費	122,000	109,727	12,273	89.9
企業債償還金	883,152	883,151	1	100.0
海浜病院資本的支出	975,947	955,787	20,160	97.9
建設改良費	313,000	309,030	3,970	98.7
開発費	72,000	55,810	16,190	77.5
企業債償還金	590,947	590,946	1	100.0
合 計	2,039,399	1,997,131	42,268	97.9

(7) 青葉病院

青葉病院資本的支出は、予算額10億6,345万円に対し決算額は10億4,134万円（執行率97.9％）で、不用額は2,210万円である。

支出の主なものは、企業債償還金8億8,315万円である。

不用額の主なものは、病院情報システム整備に契約差額が生じたことによる開発費1,227万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億8,419万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額753万円及び過年度分損益勘定留保資金8億7,665万円で補てんしている。

(4) 海浜病院

海浜病院資本的支出は、予算額9億7,594万円に対し決算額は9億5,578万円（執行率97.9％）で、不用額は2,016万円である。

支出の主なものは、企業債償還金5億9,094万円である。

不用額の主なものは、病院情報システムの試験運用期間を短縮したことなどによる開発費1,619万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,862万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,737万円及び過年度分損益勘定留保資金6億3,125万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

ア 青葉病院

損益の状況は、表8のとおりである。

表8 損益の状況（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
青葉病院事業収益	8,735,324	8,803,736	△68,412	99.2
医 業 収 益	5,852,524	5,611,078	241,446	104.3
医 業 外 収 益	2,881,712	3,191,709	△309,997	90.3
特 別 利 益	1,088	949	138	114.6
青葉病院事業費用	9,187,266	9,412,949	△225,683	97.6
医 業 費 用	8,501,206	8,387,150	114,056	101.4
医 業 外 費 用	666,445	1,002,694	△336,249	66.5
特 別 損 失	19,615	23,105	△3,490	84.9
当 年 度 純 損 失	451,942	609,213	△157,271	74.2

(ｱ) 青葉病院事業収益

青葉病院事業収益は、決算額87億3,532万円で、前年度に比較し6,841万円（0.8％）減少している。

a 医業収益

医業収益は、決算額58億5,252万円で、前年度に比較し2億4,144万円（4.3％）増加しているが、これは主に患者数は減少したものの診療単価が上昇したことにより入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の主なものは、入院収益41億5,636万円（対前年度比1億5,608万円〔3.9％〕増）及び外来収益15億3,560万円（対前年度比8,230万円〔5.7％〕増）である。

b 医業外収益

医業外収益は、決算額28億8,171万円で、前年度に比較し3億999万円（9.7％）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金28億563万円（対前年度比3億1,825万円〔10.2％〕減）である。

c 特別利益

特別利益は、決算額108万円である。

(ｲ) 青葉病院事業費用

青葉病院事業費用は、決算額91億8,726万円で、前年度に比較し2億2,568万円（2.4％）減少している。

a 医業費用

医業費用は、決算額85億120万円で、前年度に比較し1億1,405万円（1.4%）増加しているが、これは主に血液内科患者の増に伴い血液製剤等の使用量が増えたことなどにより材料費が増加したことによるものである。

医業費用の主なものは、給与費37億2,252万円（対前年度比3,679万円〔1.0%〕増）、経費19億2,168万円（対前年度比4,723万円〔2.5%〕増）及び材料費15億2,460万円（対前年度比1億103万円〔7.1%〕増）である。

b 医業外費用

医業外費用は、決算額6億6,644万円で、前年度に比較し3億3,624万円（33.5%）減少しているが、これは主に開院時の開発費の償却が終了したことにより繰延勘定償却が減少したことによるものである。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4億3,034万円（対前年度比1,791万円〔4.0%〕減）及び雑損失1億7,317万円（対前年度比1,105万円〔6.8%〕増）である。

c 特別損失

特別損失は、決算額1,961万円である。

(ウ) 当年度純損失

青葉病院事業収益から青葉病院事業費用を差し引いた結果、当年度純損失は、4億5,194万円で、前年度に比較し1億5,727万円（25.8%）減少している。なお、当年度未処理欠損金は、15億2,857万円となっている。

イ 海浜病院

損益の状況は、表9のとおりである。

表9 損益の状況（海浜病院）

（単位：千円、%）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
海浜病院事業収益	6,744,459	6,674,748	69,711	101.0
医 業 収 益	5,293,996	5,106,109	187,888	103.7
医 業 外 収 益	1,448,816	1,568,392	△119,576	92.4
特 別 利 益	1,647	248	1,399	664.9
海浜病院事業費用	6,939,562	6,930,398	9,164	100.1
医 業 費 用	6,702,717	6,608,930	93,787	101.4
医 業 外 費 用	212,180	306,768	△94,588	69.2
特 別 損 失	24,666	14,701	9,965	167.8
当 年 度 純 損 失	195,103	255,650	△60,547	76.3

(7) 海浜病院事業収益

海浜病院事業収益は、決算額67億4,445万円で、前年度に比較し6,971万円（1.0%）増加している。

a 医業収益

医業収益は、決算額52億9,399万円で、前年度に比較し1億8,788万円（3.7%）増加しているが、これは主に患者数は減少したものの診療単価が上昇したことにより入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の主なものは、入院収益37億7,238万円（対前年度比2億5,724万円〔7.3%〕増）及び外来収益14億5,144万円（対前年度比6,873万円〔4.5%〕減）である。

b 医業外収益

医業外収益は、決算額14億4,881万円で、前年度に比較し1億1,957万円（7.6%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金14億1,270万円（対前年度比1億3,241万円〔8.6%〕減）である。

c 特別利益

特別利益は、決算額164万円である。

(イ) 海浜病院事業費用

海浜病院事業費用は、決算額69億3,956万円で、前年度に比較し916万円（0.1%）増加している。

a 医業費用

医業費用は、決算額67億271万円で、前年度に比較し9,378万円（1.4%）増加しているが、これは主に外科等の手術件数の増などにより材料費が増加したことによるものである。

医業費用の主なものは、給与費34億8,866万円（対前年度比1,136万円〔0.3%〕減）、経費15億3,103万円（対前年度比4,919万円〔3.3%〕増）及び材料費12億9,526万円（対前年度比5,572万円〔4.5%〕増）である。

b 医業外費用

医業外費用は、決算額2億1,218万円で、前年度に比較し9,458万円（30.8%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

医業外費用の主なものは、雑損失1億4,871万円（対前年度比346万円〔2.3%〕減）である。

c 特別損失

特別損失は、決算額2,466万円である。

(ウ) 当年度純損失

海浜病院事業収益から海浜病院事業費用を差し引いた結果、当年度純損失は、1億9,510万円で、前年度に比較し6,054万円（23.7%）減少している。なお、当年度未処理欠損金は、5億3,142万円となっている。

(3) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表10のとおりである。

表10 経営成績に関する比率等の状況

(単位：％、円)

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度増減
青 葉 病 院	医 業 収 支 比 率	75.4	74.0	1.4
	職員給与費対医業収益比率	58.1	59.4	△1.3
	一般会計繰入金対総収益比率	32.2	35.6	△3.4
海 浜 病 院	医 業 収 支 比 率	86.4	85.2	1.2
	職員給与費対医業収益比率	60.2	62.2	△2.0
	一般会計繰入金対総収益比率	21.0	23.2	△2.2

(注) 1 医業収支比率：医業収益／医業費用×100

2 職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

ア 青葉病院

業務活動の能率を示す医業収支比率は、75.4％で、前年度に比較し1.4ポイント上昇しているが、これは主に入院収益等が増加したことによるものである。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、58.1％で、前年度に比較し1.3ポイント低下しているが、これは主に入院収益等が増加したことによるものである。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、32.2％で、前年度に比較し3.4ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

イ 海浜病院

業務活動の能率を示す医業収支比率は、86.4％で、前年度に比較し1.2ポイント上昇しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、60.2％で、前年度に比較し2.0ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、21.0％で、前年度に比較し2.2ポイント低下しているが、これは主に総収益は増加したものの一般会計負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の状況は、図1及び図2のとおりである。

図1 一般会計繰入金の状況（青葉病院）

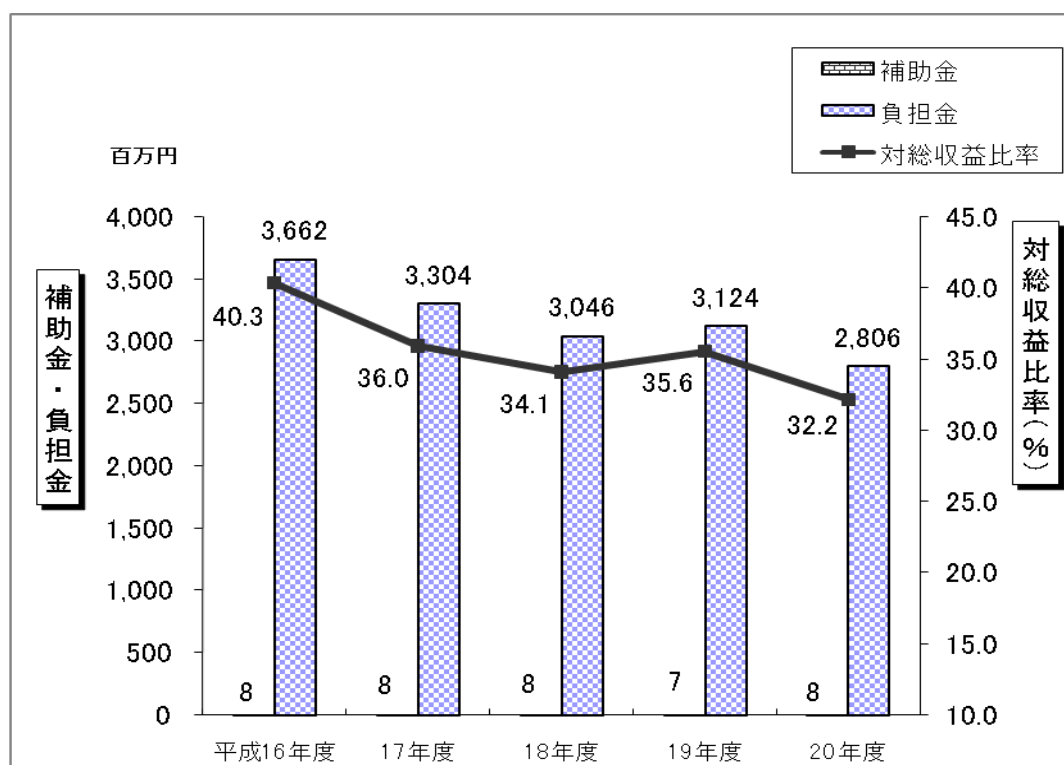
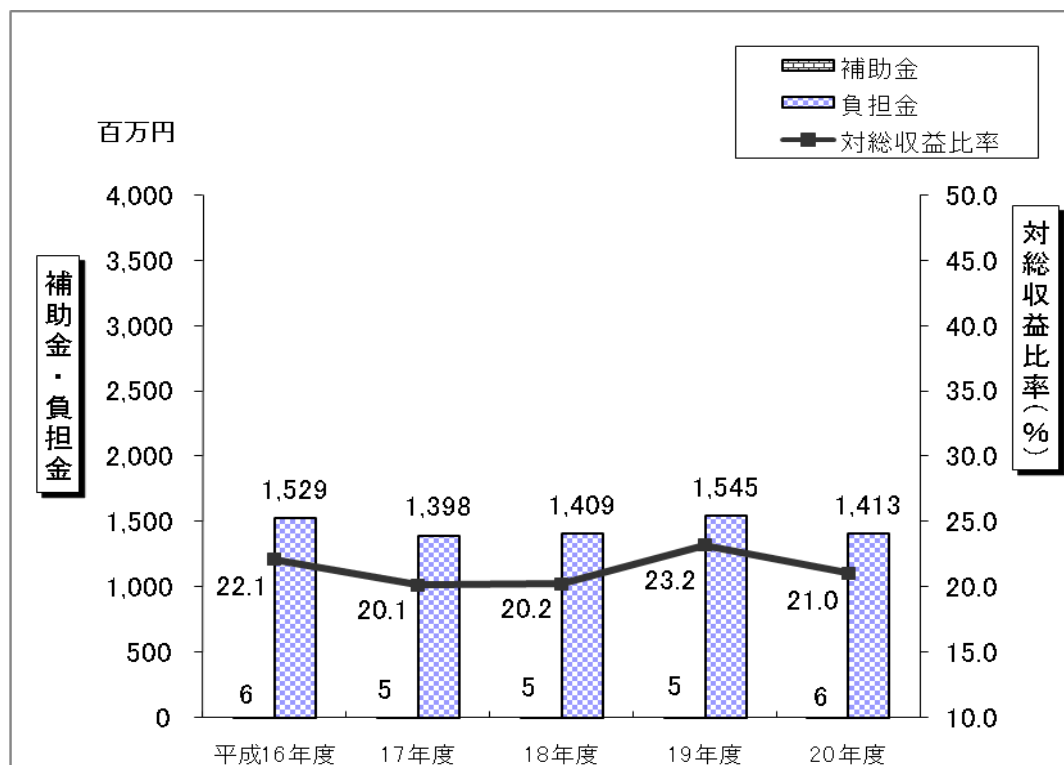


図2 一般会計繰入金の状況（海浜病院）



4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 青葉病院

貸借対照表は、表11のとおりである。

表11 貸借対照表（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	24,662,648	25,647,246	△984,598	96.2
固定資産	20,605,951	21,870,720	△1,264,769	94.2
流動資産	3,148,332	2,909,734	238,598	108.2
繰延勘定	908,365	866,792	41,573	104.8
負 債	830,065	636,722	193,343	130.4
流動負債	830,065	636,722	193,343	130.4
資 本	23,832,583	25,010,524	△1,177,941	95.3
資 本 金	25,185,925	25,914,076	△728,151	97.2
剰 余 金	△1,353,342	△903,552	△449,790	149.8

(7) 資産

資産合計は、246億6,264万円で、前年度に比較し9億8,459万円（3.8％）減少している。

固定資産は、206億595万円で、前年度に比較し12億6,476万円（5.8％）減少しているが、これは主に減価償却等により建物の価値が減少したことによるものである。

流動資産は、31億4,833万円で、前年度に比較し2億3,859万円（8.2％）増加しているが、これは主に病院間で資金の運用を行ったことにより短期貸付金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、9億836万円で、前年度に比較し4,157万円（4.8％）増加しているが、これは主に病院情報システム整備の開発費が増加したことによるものである。

(4) 負債

負債合計は、流動負債8億3,006万円で、前年度に比較し1億9,334万円（30.4％）増加しているが、これは主に海浜病院分の企業債の入金誤りによりその他流動負債が増加したことによるものである。

(7) 資本

資本合計は、238億3,258万円で、前年度に比較し11億7,794万円（4.7％）減少している。

資本金は、251億8,592万円で、前年度に比較し7億2,815万円（2.8％）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。なお、借入資本金の年度末残高は、225億4,291万円で、前年度に比較し7億2,815万円（3.1％）減少している。

剰余金は、マイナス13億5,334万円で、前年度に比較し4億4,979万円（49.8％）減少して

いるが、これは欠損金が増加したことによるものである。

イ 海浜病院

貸借対照表は、表12のとおりである。

表12 貸借対照表（海浜病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	7,817,739	7,924,177	△106,438	98.7
固定資産	6,464,557	6,558,096	△93,539	98.6
流動資産	1,208,083	1,248,614	△40,531	96.8
繰延勘定	145,100	117,468	27,632	123.5
負 債	915,732	530,566	385,165	172.6
流動負債	915,732	530,566	385,165	172.6
資 本	6,902,008	7,393,611	△491,604	93.4
資本金	3,798,207	4,084,154	△285,946	93.0
剰余金	3,103,800	3,309,458	△205,657	93.8

(7) 資産

資産合計は、78億1,773万円で、前年度に比較し1億643万円（1.3％）減少している。

固定資産は、64億6,455万円で、前年度に比較し9,353万円（1.4％）減少しているが、これは主に減価償却等により器械備品の価値が減少したことによるものである。

流動資産は、12億808万円で、前年度に比較し4,053万円（3.2％）減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、1億4,510万円で、前年度に比較し2,763万円（23.5％）増加しているが、これは病院情報システム整備の開発費が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、流動負債9億1,573万円で、前年度に比較し3億8,516万円（72.6％）増加しているが、これは主に病院間で資金の運用を行ったことにより一時借入金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、69億200万円で、前年度に比較し4億9,160万円（6.6％）減少している。

資本金は、37億9,820万円で、前年度に比較し2億8,594万円（7.0％）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。なお、借入資本金の年度末残高は、28億4,138万円で、前年度に比較し2億8,594万円（9.1％）減少している。

剰余金は、31億380万円で、前年度に比較し2億565万円（6.2％）減少しているが、これは欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表 13 のとおりである。

表 13 財政状態に関する比率等の状況

(単位：千円、％)

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度増減
青葉病院	正味運転資金 (A) - (B)	2,318,266	2,273,012	45,255
	流動資産 (A)	3,148,332	2,909,734	238,598
	流動負債 (B)	830,065	636,722	193,343
	流動比率	379.3	457.0	△77.7
	企業債償還額対償還財源比率	102.9	187.1	△84.2
海浜病院	正味運転資金 (A) - (B)	292,352	718,048	△425,696
	流動資産 (A)	1,208,083	1,248,614	△40,531
	流動負債 (B)	915,732	530,566	385,165
	流動比率	131.9	235.3	△103.4
	企業債償還額対償還財源比率	345.7	490.1	△144.4

(注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／(減価償却費＋当年度純利益)×100

ア 青葉病院

正味運転資金は、流動資産31億4,833万円に対し流動負債は8億3,006万円で、23億1,826万円となっており、前年度に比較し4,525万円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、379.3％で、前年度に比較し77.7ポイント低下しているが、これは主に海浜病院分の企業債の入金誤りによりその他流動負債が増加したことによるものである。なお、海浜病院分の企業債の入金誤りがなかったものとした場合は、流動比率は517.8％で、前年度に比較し60.8ポイント上昇することとなる。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、102.9％で、前年度に比較し84.2ポイント低下しているが、これは主に企業債償還額が減少したことによるものである。

イ 海浜病院

正味運転資金は、流動資産12億808万円に対し流動負債は9億1,573万円で、2億9,235万円となっており、前年度に比較し4億2,569万円減少している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、131.9％で、前年度に比較し103.4ポイント低下しているが、これは主に病院間で資金の運用を行ったことにより一時借入金が増加したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、345.7％で、前年度に比較し144.4ポイント低下しているが、これは主に当年度純損失が減少したことによ

るものである。

なお、企業債の状況は、図3及び図4のとおりである。

図3 企業債の状況（青葉病院）

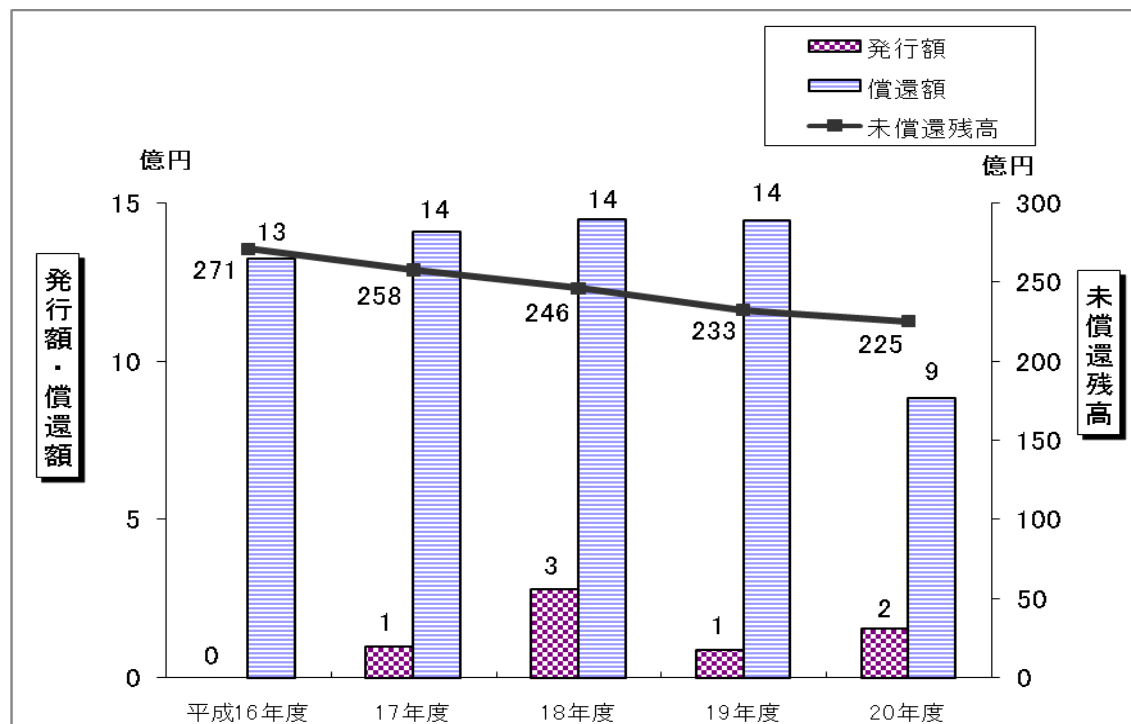
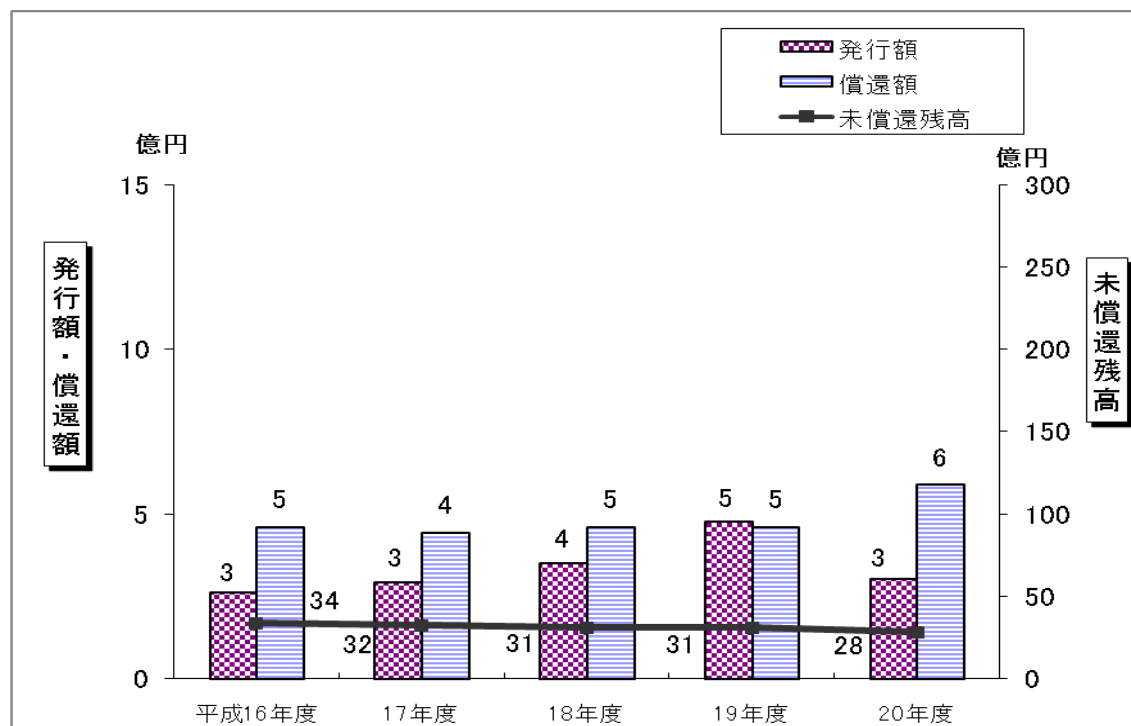


図4 企業債の状況（海浜病院）



以上が病院事業会計の決算状況である。

5 むすび

業務実績については、高度化・多様化する医療ニーズに対応し、高度医療や救急医療の整備拡充に努めるため、病院情報システム等の院内整備を行った。また、病床利用率が、青葉病院では73.2%と前年度に比べ3.3ポイント低下し、海浜病院は72.6%と前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経営成績については、業務活動の能率を示す医業収支比率が、青葉病院では75.4%と前年度に比べ1.4ポイント上昇し、海浜病院は86.4%と前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、両病院合計では、80.3%と前年度に比べ1.4ポイント上昇している。他方、総収益に対する一般会計からの繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率が、青葉病院では32.2%と前年度に比べ3.4ポイント低下し、海浜病院は21.0%と前年度に比べ2.2ポイント低下しており、両病院合計では、27.3%と前年度に比べ2.9ポイント低下している。なお、当年度は、前年度に引き続き純損失が生じ、その額は6億4,704万円となっている。

財政状態については、借入資本金の当年度末残高が、青葉病院では225億4,291万円と前年度に比べ7億2,815万円減少し、海浜病院は28億4,138万円と前年度に比べ2億8,594万円減少している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、病院事業を取り巻く経営環境は、近年の医師不足に伴い医療提供体制の維持が困難な状況にあり、自治体病院における患者数は減少傾向にあるなど引き続き厳しい状況となっている。

このため、両病院においては、後期臨床研修医の増員や医療クランク（医師事務作業補助者）の配置により労働環境の改善を図るなど医師の確保に努めているところである。また、診療報酬による施設基準を新たに取得するなど増収を図るとともに、病院情報システム整備の推進やクレジットカード決済の導入など患者サービスの向上に取り組んでいるところである。

しかし、当年度の経営状況は、前年度より収支は改善されているが、純損失が生じたため累積欠損金が増加しており、海浜病院において一時的に資金が不足したため病院間で資金の運用が行われている状況である。このような状況を改善するために経営の健全化をさらに推進する必要があることから、医師の安定的な確保はもとより、専門的で質の高い医療を提供し、地域医療機関との連携を一層強化して病床利用率を向上させるなど増収に努めるとともに、診療材料等の効率的な在庫管理や後発医薬品の使用を拡大するなど費用の削減に取り組まれない。なお、患者サービス等の向上を図るために推進している病院情報システム整備については、今後も多額の経費が生じるので、財源の確保を図られたい。

また、「千葉市立病院改革プラン」の実施にあたっては、病床利用率等の数値目標を達成することにより経常収支の黒字化を果たし、累積欠損金を縮減するなど財務状況の改善を図り、抜本的な経営改善が行えるよう努められたい。

今後の事業運営にあたっては、市民の高度化・多様化する医療ニーズに的確に対応し、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供できる体制を構築することにより、地域の中核的な病院として市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

安全で快適な生活環境を整えるため、浸水被害を軽減するための雨水対策では、中央雨水1号貯留幹線や中央雨水ポンプ場の整備を引き続き実施したほか、中央地区において貯留幹線への取水施設の整備に着手した。

合流式下水道の改善では、稲毛黒砂貯留管の整備や中央雨水ポンプ場雨水滞水池の整備を引き続き実施した。

また、処理場整備では、南部浄化センターにおいて高度処理施設の建設を引き続き実施した。老朽化した施設の更新・改良整備では、南部浄化センターや黒砂ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事を実施した。

業務実績は、表1のとおりである。

表1 業務実績

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
整 備 率 (%)	93.1	92.7	0.4	—
事業認可面積 (ha)	13,067	13,067	0	100
整備面積 (ha)	12,164	12,112	52	100.4
下水管布設延長 (m)	2,705,205	2,697,869	7,336	100.3
下水道汚水処理普及率 (%)	97.1	96.9	0.2	—
行政区域内人口 (人)	947,832	938,330	9,502	101.0
整備区域内人口 (人)	920,581	909,080	11,501	101.3
接 続 率 (%)	98.0	97.6	0.4	—
接 続 人 口 (人)	902,390	887,291	15,099	101.7
接 続 戸 数 (戸)	390,635	380,788	9,847	102.6
有 収 率 (%)	81.0	82.4	△1.4	—
汚 水 処 理 水 量 (m³)	116,970,403	114,107,854	2,862,549	102.5
有 収 水 量 (m³)	94,767,322	94,072,050	695,272	100.7

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 整備率：整備面積／事業認可面積×100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率は、事業認可面積 1 万 3,067ha に対し、整備面積は 1 万 2,164ha(対前年度比 52ha〔0.4%〕増)で 93.1%となり、前年度に比較し 0.4 ポイント上昇している。また、下水管布設延長は、270 万 5,205m(対前年度比 7,336m〔0.3%〕増)となっている。

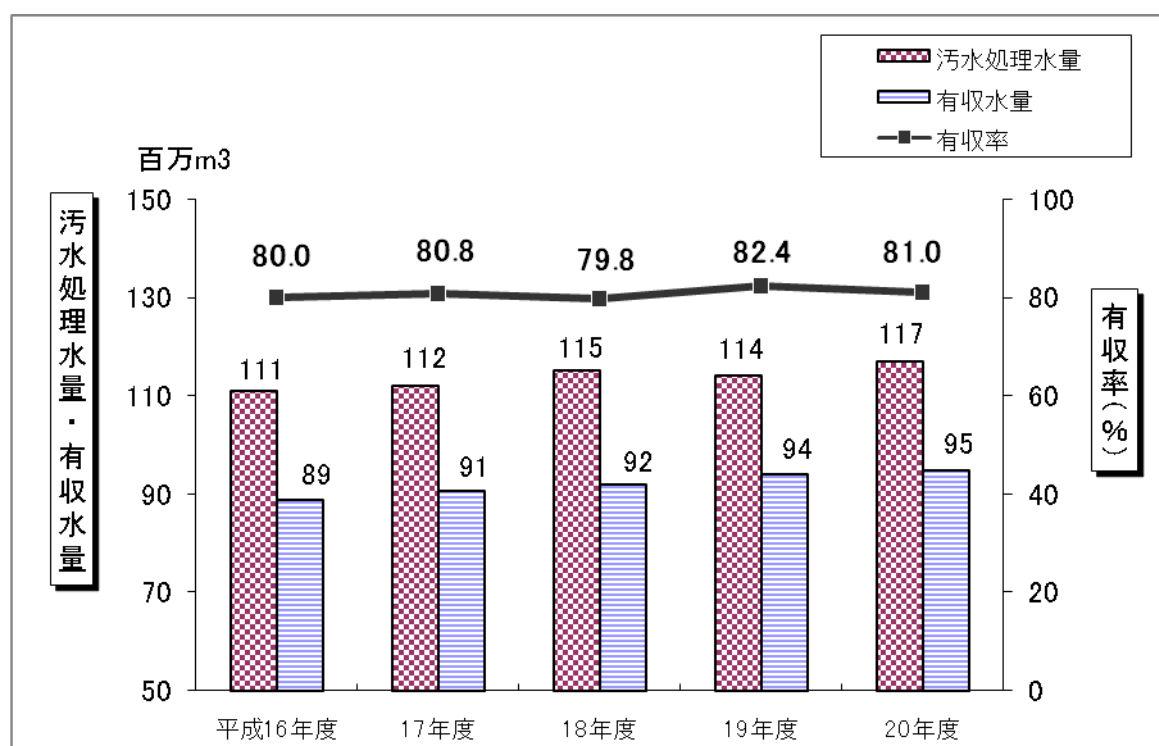
下水道汚水処理普及率は、行政区域内人口94万7,832人に対し、整備区域内人口は92万581人(対前年度比1万1,501人〔1.3%〕増)で97.1%となり、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

接続率は、整備区域内人口92万581人に対し、接続人口は90万2,390人(対前年度比1万5,099人〔1.7%〕増)で98.0%となり、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。また、接続戸数は、39万635戸(対前年度比9,847戸〔2.6%〕増)となっている。

有収率は、汚水処理水量1億1,697万403 m^3 (対前年度比286万2,549 m^3 〔2.5%〕増)に対し、有収水量は9,476万7,322 m^3 (対前年度比69万5,272 m^3 〔0.7%〕増)で81.0%となり、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

なお、汚水処理水量及び有収水量等の状況は、図1のとおりである。

図1 汚水処理水量及び有収水量等の状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	22,542,484	22,437,810	△104,674	99.5
営 業 収 益	22,431,731	22,274,927	△156,804	99.3
営 業 外 収 益	110,753	154,398	43,645	139.4
特 別 利 益	—	8,485	8,485	—

下水道事業収益は、予算額225億4,248万円に対し決算額は224億3,781万円（収入割合99.5％）で、予算額に比べ1億467万円の減額である。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料135億4,890万円及び一般会計負担金87億1,207万円であり、営業外収益では一般会計補助金8,897万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益の一般会計負担金1億9,764万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	22,147,643	22,061,618	86,025	99.6
営 業 費 用	14,157,091	13,730,469	426,622	97.0
営 業 外 費 用	7,910,714	7,659,047	251,667	96.8
特 別 損 失	69,838	672,102	△602,264	962.4
予 備 費	10,000		10,000	

下水道事業費用は、予算額221億4,764万円に対し決算額は220億6,161万円（執行率99.6％）で、不用額は8,602万円である。

支出の主なものは、営業費用では減価償却費78億4,476万円及び業務費22億6,582万円であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費74億8,976万円である。

不用額の主なものは、営業費用では印旛沼流域下水道維持管理負担金が減少したことによる業務費2億8,274万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費2億4,087万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表４のとおりである。

表４ 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 割合
資 本 的 収 入	25,187,103	18,125,629	5,736,454	△1,325,020	72.0
企 業 債	16,000,700	11,171,600	3,112,100	△1,717,000	69.8
他 会 計 出 資 金	91,620	91,620	0	0	100
補 助 金	8,776,337	6,122,757	2,624,354	△29,225	69.8
負 担 金	113,587	406,570	0	292,983	357.9
水洗便所普及事業収入	95,368	74,632	0	△20,736	78.3
そ の 他 資 本 的 収 入	109,491	107,821	0	△1,670	98.5
固 定 資 産 売 却 代 金	—	150,628	0	150,628	—

資本的収入は、予算額251億8,710万円に対し決算額は181億2,562万円（収入割合72.0％）で、予算額に比べ13億2,502万円の減額である。

収入の主なものは、企業債では建設企業債78億4,060万円であり、補助金では国庫補助金61億2,275万円である。なお、固定資産売却代金は、旧真砂ポンプ場用地ほかを処分したことによるものである。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債16億9,000万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表５のとおりである。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	33,852,454	26,458,035	5,744,964	1,649,455	78.2
建設改良費	22,083,872	14,840,522	5,744,964	1,498,386	67.2
固定資産購入費	378,772	353,540	0	25,232	93.3
償 還 金	11,243,706	11,190,627	0	53,079	99.5
水洗便所普及事業費	95,368	22,610	0	72,758	23.7
国庫補助金返還金	24,696	24,696	0	0	100.0
繰延勘定費	26,040	26,040	0	0	100

資本的支出は、予算額338億5,245万円に対し決算額は264億5,803万円（執行率78.2％）で、不用額は16億4,945万円である。

支出の主なものは、償還金では企業債償還金111億9,062万円であり、建設改良費では管渠布設費61億8,382万円である。

翌年度繰越額は、57億4,496万円で、その内訳は建設改良費繰越額41億3,095万円及び継続費繰越額16億1,401万円である。

不用額の主なものは、契約差額が生じたことなどにより減となった建設改良費の管渠布設費14億3,731万円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額2億9,730万円を除く。）が資本的支出額に不足する額86億2,970万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,193万円、過年度分損益勘定留保資金9億6,265万円、当年度分損益勘定留保資金70億7,852万円で補てんしたほか、さらに不足する額2億2,660万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は、表6のとおりである。

表6 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	21,794,942	21,840,005	△45,063	99.8
営 業 収 益	21,629,320	21,729,003	△99,683	99.5
営業外収益	157,137	110,884	46,253	141.7
特 別 利 益	8,485	118	8,367	著増
下水道事業費用	21,780,684	21,736,769	43,914	100.2
営 業 費 用	13,502,761	13,456,025	46,736	100.3
営業外費用	7,606,347	8,018,719	△412,371	94.9
特 別 損 失	671,575	262,026	409,549	256.3
当年度純利益	14,259	103,236	△88,977	13.8

ア 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額217億9,494万円で、前年度に比較し4,506万円（0.2%）減少している。

(7) 営業収益

営業収益は、決算額216億2,932万円で、前年度に比較し9,968万円（0.5%）減少しているが、これは主に接続戸数の増などにより下水道使用料が増加したものの、一般会計負担金が減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料129億371万円（対前年度比1億3,916万円〔1.1%〕増）及び一般会計負担金87億1,207万円（対前年度比2億3,769万円〔2.7%〕減）である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、決算額1億5,713万円で、前年度に比較し4,625万円（41.7%）増加しているが、これは主に南部浄化センターにおける衛生センター分のし尿・浄化槽汚泥処理量の増により雑収益が増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金8,897万円（対前年度比1,041万円〔10.5%〕減）である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、決算額848万円である。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額217億8,068万円で、前年度に比較し4,391万円（0.2%）増加し

ている。

(7) 営業費用

営業費用は、決算額135億276万円で、前年度に比較し4,673万円（0.3%）増加しているが、これは主に総処理水量が増加したことなどによりポンプ場費及び処理場費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費78億4,476万円（対前年度比5,012万円〔0.6%〕増）及び業務費21億5,795万円（対前年度比694万円〔0.3%〕増）である。

(4) 営業外費用

営業外費用は、決算額76億634万円で、前年度に比較し4億1,237万円（5.1%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費74億8,976万円（対前年度比4億1,399万円〔5.2%〕減）である。

(5) 特別損失

特別損失は、決算額6億7,157万円である。

ウ 当年度純利益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた結果、当年度純利益が1,425万円生じている。なお、前年度繰越欠損金4,691万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、3,265万円となっている。

(2) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表7のとおりである。

表7 経営成績に関する比率等の状況

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減
営業収支比率 (%)	160.2	161.5	△1.3
一般会計繰入金対総収益比率 (%)	40.4	41.4	△1.0
原価回収率 (B) / (A) (%)	100.1	100.8	△0.7
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	136.0	134.6	1.4
使用料単価 (B) (円/m ³)	136.2	135.7	0.5

- (注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100
2 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
3 汚水処理原価：（維持管理費＋資本費）／有収水量
4 使用料単価：下水道使用料／有収水量

業務活動の能率を示す営業収支比率は、160.2%で、前年度に比較し1.3ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

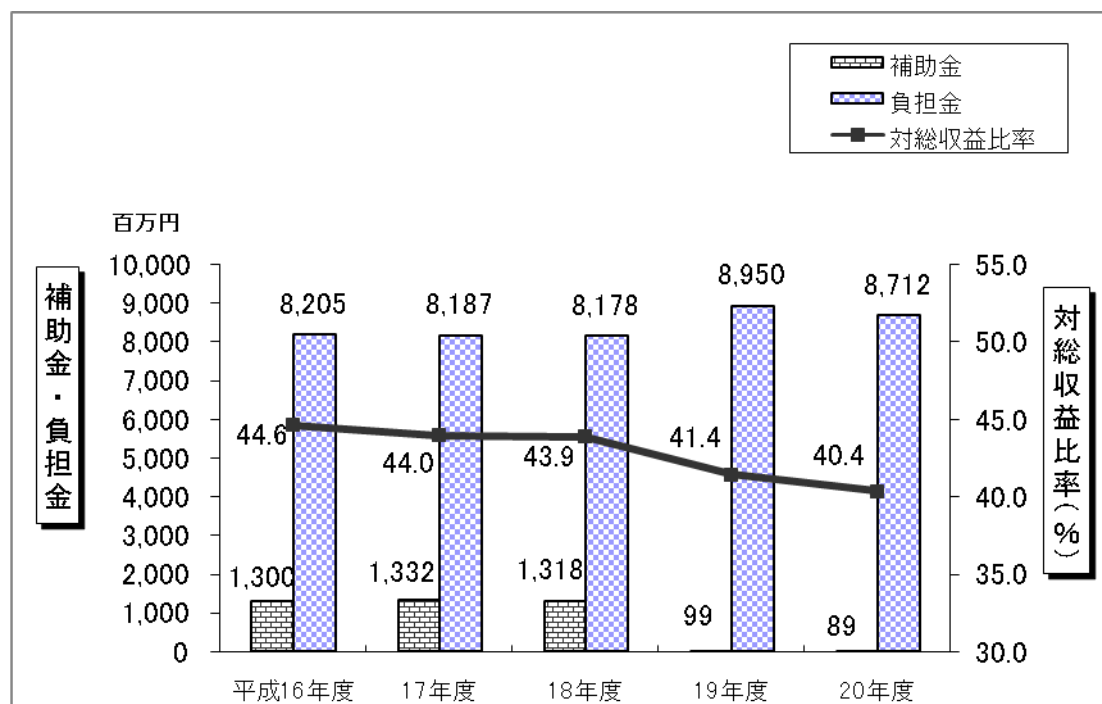
総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、40.4%で、前

年度に比較し1.0ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は、100.1%で、前年度に比較し0.7ポイント低下しているが、これは主に廃止施設用地の売却で帳簿価額と売却価額との差額が生じたことなどにより汚水処理原価が上昇したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の状況は、図2のとおりである。

図2 一般会計繰入金の状況



4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	601,767,215	594,087,782	7,679,434	101.3
固定資産	596,703,513	588,866,939	7,836,573	101.3
流動資産	4,861,396	4,954,583	△93,186	98.1
繰延勘定	202,307	266,260	△63,953	76.0
負 債	15,417,024	12,999,338	2,417,686	118.6
固定負債	11,969,570	8,730,190	3,239,380	137.1
流動負債	3,447,454	4,269,148	△821,694	80.8
資 本	586,350,191	581,088,444	5,261,747	100.9
資本金	282,074,942	285,241,728	△3,166,787	98.9
剰余金	304,275,250	295,846,715	8,428,534	102.8

ア 資産

資産合計は、6,017億6,721万円で、前年度に比較し76億7,943万円（1.3%）増加している。

固定資産は、5,967億351万円で、前年度に比較し78億3,657万円（1.3%）増加しているが、これは主に中央雨水ポンプ場建設工事等の建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、48億6,139万円で、前年度に比較し9,318万円（1.9%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、2億230万円で、前年度に比較し6,395万円（24.0%）減少しているが、これは下水道台帳管理システムの開発費が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、154億1,702万円で、前年度に比較し24億1,768万円（18.6%）増加している。

固定負債は、資本費平準化債119億6,957万円で、前年度に比較し32億3,938万円（37.1%）増加しているが、これは企業債の償還に係る資金不足を補うため資本費平準化債を発行したことにより企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、34億4,745万円で、前年度に比較し8億2,169万円（19.2%）減少しているが、これは主に建設改良費等の未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、5,863億5,019万円で、前年度に比較し52億6,174万円（0.9%）増加している。

資本金は、2,820億7,494万円で、前年度に比較し31億6,678万円（1.1%）減少しているが、これは主に借入資本金が減少したことによるものである。なお、借入資本金の年度末残高は、2,667億5,298万円で、前年度に比較し32億5,840万円（1.2%）減少している。

剰余金は、3,042億7,525万円で、前年度に比較し84億2,853万円（2.8%）増加しているが、これは主に下水道及び処理場整備の国庫補助金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表9のとおりである。

表9 財政状態に関する比率等の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減
正味運転資金 (A) - (B)	1,413,942	685,435	728,508
流動資産 (A)	4,861,396	4,954,583	△93,186
流動負債 (B)	3,447,454	4,269,148	△821,694
流動比率	141.0	116.1	24.9
企業債償還額対償還財源比率	142.4	132.1	10.3

(注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）×100

正味運転資金は、流動資産48億6,139万円に対し流動負債は34億4,745万円で、14億1,394万円となっており、前年度に比較し7億2,850万円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、141.0%で、前年度に比較し24.9ポイント上昇しているが、これは主に建設改良費等の未払金が減少したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、142.4%で、前年度に比較し10.3ポイント上昇しているが、これは主に企業債償還額が増加したことによるものである。

なお、借入資本金の建設企業債及び固定負債の資本費平準化債の状況は、図3及び表10のとおりである。

図3 企業債の状況

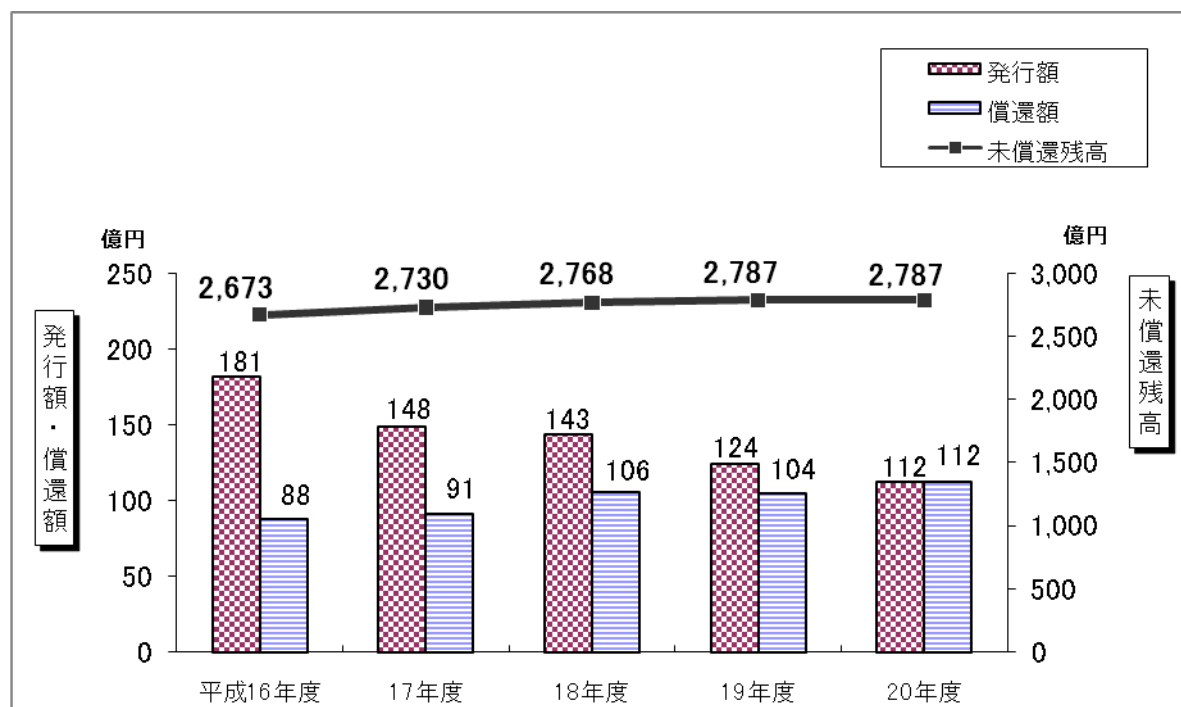


表10 企業債の内訳

(単位: 百万円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
建設企業債 (借入資本金)	発行額	16,613	12,834	11,968	9,478	7,841
	償還額	8,766	9,104	10,562	10,388	11,099
	未償還残高	265,784	269,515	270,921	270,011	266,753
資本費平準化債 (固定負債)	発行額	1,527	1,989	2,331	2,929	3,331
	償還額	0	0	0	46	92
	未償還残高	1,527	3,516	5,847	8,730	11,970
合 計	発行額	18,140	14,823	14,299	12,407	11,172
	償還額	8,766	9,104	10,562	10,434	11,191
	未償還残高	267,311	273,031	276,768	278,742	278,723

(注) 資本費平準化債： 企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

以上が下水道事業会計の決算状況である。

5 む す び

業務実績については、安全で快適な生活環境を整えるため、汚水・雨水等の管渠整備やポンプ場・処理場施設などの整備を推進している。この結果、整備率は93.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、下水道汚水処理普及率は97.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経営成績については、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率が100.1%と前年度に比べ0.7ポイント低下し、業務活動の能率を示す営業収支比率は、160.2%と前年度に比べ1.3ポイント低下している。また、総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、40.4%と前年度に比べ1.0ポイント低下している。なお、当年度は、純利益が1,425万円生じている。

財政状態については、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、141.0%と前年度に比べ24.9ポイント上昇している。また、企業債の当年度末残高は、2,787億2,255万円となり、前年度に比べ1,902万円減少している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、下水道使用料は、接続戸数の増加などにより増収となったが、今後は汚水管渠整備が完了に近づきつつあることや節水意識の高まりから横ばいもしくは減少が見込まれている。また、管渠等の老朽化に伴う更新・改良整備に多額の資金が必要となることから、今後の経営環境は一層厳しい状況になるものと予測される。

このため、下水道局においては、下水道使用料の収納率を向上させるため、コンビニエンスストア収納や口座振替の利用促進など納付機会の拡充に努めているところである。また、職員の削減による人件費の抑制やポンプ場等の廃止施設の用地売却を行うなど経営の健全化に努めているところである。

さらに、下水道事業では、平成21年度に「千葉市下水道事業中長期経営計画」を策定し、今後の投資計画や経営見通し、計画の実施にあたり取り組むべき行動計画等により経営の安定化に取り組むこととしている。

しかし、経営基盤をさらに強化する必要があることから、下水道使用料の未収金の効率的な回収を図るとともに、施設維持管理コストの縮減に努められたい。

また、施設整備の推進にあたっては、企業債の未償還残高が多額となっていることから、償還財源の確保に努めるとともに、今後とも事業の厳選・重点化などにより、建設コストの削減を図るよう計画的かつ効率的な整備を行い、企業債の発行抑制及び未償還残高の削減に努められたい。特に、資本費平準化債については、償還額の増加が見込まれていることから、その財源確保に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために必要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営の健全化に留意し、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

第3次拡張事業では、若葉区の一部の未給水区域を解消するため、いずみ台ローズタウンで配水管の整備を進め、20年7月に給水を開始した。

配水管等改良事業では、安定給水を確保するため、土気町地内の既設配水管の改良工事等を実施するとともに、あすみが丘地内の鉛給水管の改修工事を実施した。

業務実績は、表1のとおりである。

表1 業務実績

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
給水普及率 (%)	80.2	77.6	2.6	—
給水区域内人口 (人)	57,010	56,811	199	100.4
給水人口 (人)	45,725	44,072	1,653	103.8
給水戸数 (戸)	17,167	16,394	773	104.7
導送配水管延長 (m)	327,018	323,851	3,167	101.0
給水量 (m ³)	4,661,824	4,562,761	99,063	102.2
受水量 (m ³)	4,362,550	4,211,074	151,476	103.6
地下水量 (m ³)	299,274	351,687	△52,413	85.1
有収率 (%)	95.4	95.8	△0.4	—
有収水量 (m ³)	4,445,119	4,370,306	74,813	101.7

(注) 1 計画給水区域内人口、給水戸数及び給水人口は、各年度末の数値である。

2 導送配水管延長とは、導水管・送水管・配水管の総延長である。

3 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

4 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

給水普及率は、給水区域内人口5万7,010人（対前年度比199人〔0.4%〕増）に対し、給水人口が4万5,725人（対前年度比1,653人〔3.8%〕増）で80.2%となり、前年度に比較し2.6ポイント上昇している。また、給水戸数は、1万7,167戸（対前年度比773戸〔4.7%〕増）となっている。

導送配水管の延長は、32万7,018m（対前年度比3,167m〔1.0%〕増）となっている。

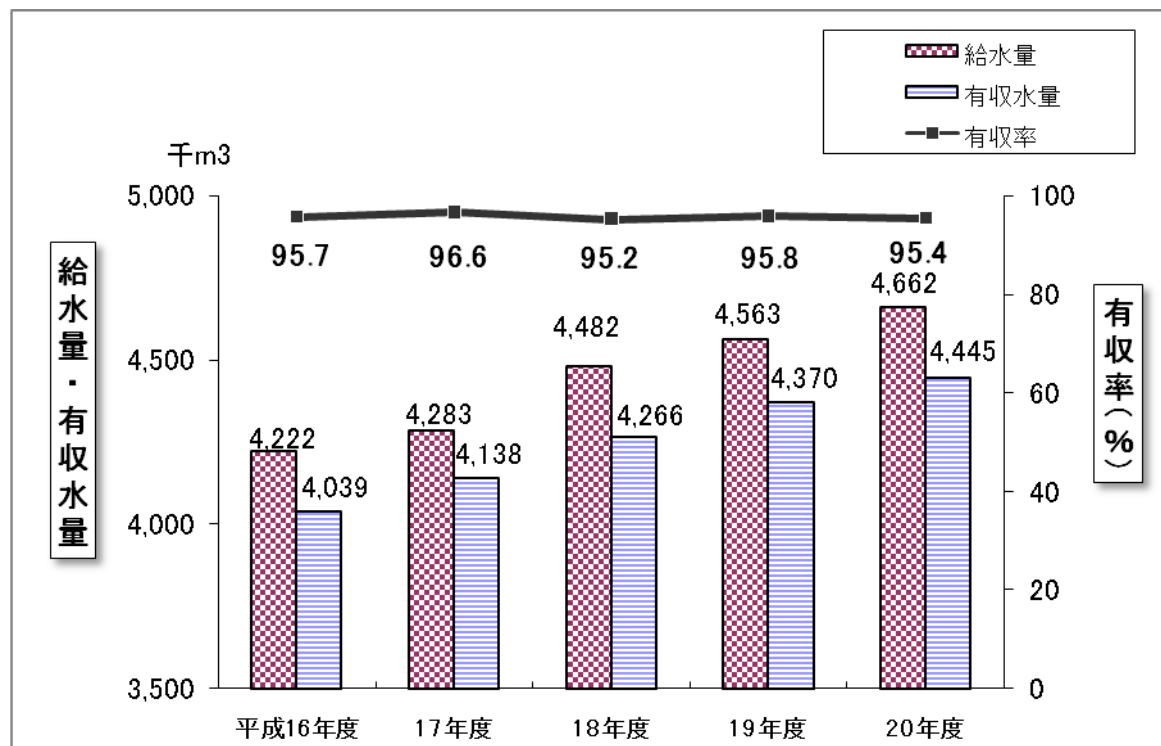
給水量は、466万1,824m³（対前年度比9万9,063m³〔2.2%〕増）となっており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量436万2,550m³（対前年度比15万1,476m³〔3.6%〕増）、地下水

量29万9,274m³（対前年度比5万2,413m³〔14.9%〕減）である。

有収率は、給水量466万1,824m³に対し、有収水量444万5,119m³（対前年度比7万4,813m³〔1.7%〕増）で95.4%となり、前年度に比較し0.4ポイント低下しているが、これは主にいずみ台ローズタウンの給水開始により給水量は増えたものの、3月分の使用水量が21年度の検針扱いとなり有収水量に算入されなかったことによるものである。

なお、給水量及び有収水量等の状況は、図1のとおりである。

図1 給水量及び有収水量等の状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,115,224	2,071,281	△ 43,943	97.9
営業収益	1,158,512	1,227,037	68,525	105.9
営業外収益	956,711	844,244	△ 112,467	88.2
特別利益	1	0	△1	0

水道事業収益は、予算額21億1,522万円に対し決算額は20億7,128万円（収入割合97.9%）で、予算額に比べ4,394万円の減額である。

収入の主なものは、営業収益では給水収益9億4,046万円であり、営業外収益では一般会計補助金8億516万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金1億1,098万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,057,933	2,016,137	41,796	98.0
営 業 費 用	1,716,829	1,683,765	33,064	98.1
営業外費用	339,606	331,348	8,258	97.6
特 別 損 失	498	1,023	△ 525	205.4
予 備 費	1,000		1,000	

水道事業費は、予算額20億5,793万円に対し決算額は20億1,613万円（執行率98.0%）で、不用額は4,179万円である。

支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費7億9,735万円、減価償却費5億4,692万円、配水及び給水費2億2,482万円であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費3億1,421万円である。

不用額の主なものは、営業費用では千葉県水道局からの受水量が予定量より減となったことなどによる原水及び浄水費1,762万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費822万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表4のとおりである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 割合
資 本 的 収 入	1,791,888	1,627,040	52,000	△ 112,848	90.8
企 業 債	1,447,000	1,318,000	52,000	△ 77,000	91.1
出 資 金	151,894	151,894	0	0	100
負 担 金	192,994	157,146	0	△ 35,848	81.4

資本的収入は、予算額17億9,188万円に対し決算額は16億2,704万円（収入割合90.8％）で、予算額に比べ1億1,284万円の減額である。

収入の主なものは、企業債13億1,800万円及び一般会計出資金1億5,189万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債7,700万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表5のとおりである。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,395,344	2,257,396	54,310	83,638	94.2
建 設 改 良 費	1,970,540	1,832,660	54,310	83,570	93.0
償 還 金	418,804	418,803	0	1	100.0
繰 延 勘 定 費	6,000	5,933	0	68	98.9

資本的支出は、予算額23億9,534万円に対し決算額は22億5,739万円（執行率94.2％）で、不用額は8,363万円である。

支出の主なものは、建設改良費では拡張費16億1,407万円であり、償還金では企業債償還金4億1,880万円である。

不用額の主なものは、契約差額が生じたことなどによる建設改良費の拡張費4,864万円及び改良費3,492万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億3,035万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,006万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,225万円及び過年度分損益勘定留保資金5億6,803万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は、表6のとおりである。

表6 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業収益	1,980,385	1,981,807	△1,421	99.9
営業収益	1,168,899	1,014,325	154,573	115.2
営業外収益	811,487	962,844	△151,357	84.3
特別利益	—	4,638	△4,638	皆減
水道事業費	1,980,385	1,981,807	△1,421	99.9
営業費用	1,635,004	1,624,238	10,766	100.7
営業外費用	344,406	357,006	△12,599	96.5
特別損失	975	563	412	173.1

ア 事業収益

水道事業収益は、決算額19億8,038万円で、前年度に比較し142万円(0.1%)減少している。

(7) 営業収益

営業収益は、決算額11億6,889万円で、前年度に比較し1億5,457万円(15.2%)増加しているが、これは主にいずみ台ローズタウンの給水開始に伴い加入者負担金が増えたことによりその他の営業収益が増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益8億9,567万円(対前年度比1,467万円〔1.7%〕増)及びその他の営業収益2億7,322万円(対前年度比1億3,990万円〔104.9%〕増)である。

(4) 営業外収益

営業外収益は、決算額8億1,148万円で、前年度に比較し1億5,135万円(15.7%)減少しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金8億516万円(対前年度比1億4,937万円〔15.6%〕減)である。

イ 事業費

水道事業費は、決算額19億8,038万円で、前年度に比較し142万円(0.1%)減少している。

(7) 営業費用

営業費用は、決算額16億3,500万円で、前年度に比較し1,076万円(0.7%)増加しているが、これは主にいずみ台ローズタウンの給水開始により千葉県水道局からの受水費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費7億6,037万円（対前年度比1,820万円〔2.5%〕増）及び減価償却費5億4,692万円（対前年度比1,004万円〔1.9%〕増）である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、決算額3億4,440万円で、前年度に比較し1,259万円（3.5%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億1,421万円（対前年度比771万円〔2.4%〕減）である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、決算額97万円である。

(2) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表7のとおりである。

表7 経営成績に関する比率等の状況

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度増減
営業収支比率	(%)	71.5	62.4	9.1
一般会計繰入金対総収益比率	(%)	40.7	48.2	△7.5
原価回収率 (B) / (A)	(%)	45.3	44.5	0.8
給水原価 (A)	(円/㎥)	445.3	453.3	△8.0
供給単価 (B)	(円/㎥)	201.5	201.6	△0.1

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

3 給水原価：（経常費用－受託工事費）／有収水量

4 供給単価：給水収益／有収水量

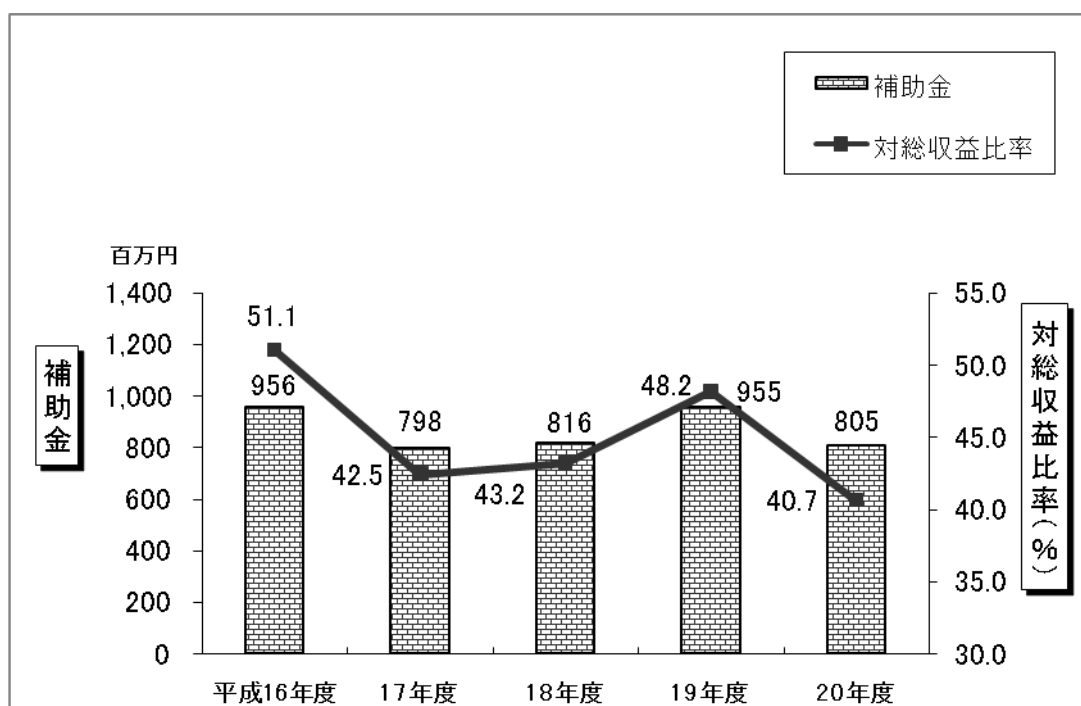
業務活動の能率を示す営業収支比率は、71.5%で、前年度に比較し9.1ポイント上昇しているが、これは主に加入者負担金の増に伴い営業収益が増加したことによるものである。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、40.7%で、前年度に比較し7.5ポイント低下しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

給水原価に対する供給単価の割合を示す原価回収率は、45.3%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に給水原価が低下したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の状況は、図2のとおりである。

図2 一般会計繰入金の状況



4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	46,108,565	45,986,355	122,209	100.3
固定資産	41,911,435	41,852,920	58,516	100.1
流動資産	4,176,591	4,101,419	75,173	101.8
繰延勘定	20,539	32,017	△ 11,479	64.1
負 債	10,833,118	11,915,401	△ 1,082,283	90.9
固定負債	8,056,288	9,224,447	△ 1,168,159	87.3
流動負債	2,776,831	2,690,954	85,876	103.2
資 本	35,275,447	34,070,955	1,204,492	103.5
資本金	21,263,163	20,212,073	1,051,091	105.2
剰余金	14,012,283	13,858,882	153,401	101.1

ア 資産

資産合計は、461億856万円で、前年度に比較し1億2,220万円（0.3%）増加している。

固定資産は、419億1,143万円で、前年度に比較し5,851万円（0.1%）増加しているが、これは主に配水管の布設により構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、41億7,659万円で、前年度に比較し7,517万円（1.8%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、2,053万円で、前年度に比較し1,147万円（35.9%）減少しているが、これは管路管理システムの開発費が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、108億3,311万円で、前年度に比較し10億8,228万円（9.1%）減少している。

固定負債は、80億5,628万円で、前年度に比較し11億6,815万円（12.7%）減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権の取得に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、27億7,683万円で、前年度に比較し8,587万円（3.2%）増加しているが、これは主に千葉県土地開発公社から緑の森工業団地に係る開発負担金の受け入れにより前受金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、352億7,544万円で、前年度に比較し12億449万円（3.5%）増加している。

資本金は、212億6,316万円で、前年度に比較し10億5,109万円（5.2%）増加しているが、これは主に施設利用権の取得に係る償還に伴い自己資本金及び借入資本金が増加したことによるものである。なお、借入資本金の当年度末残高は、166億4,626万円で、前年度に比較し8億9,919万円（5.7%）増加となっている。

剰余金は、140億1,228万円で、前年度に比較し1億5,340万円（1.1%）増加しているが、これは主に開発行為に伴う工事負担金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表9のとおりである。

表9 財政状態に関する比率等の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減
正味運転資金（A）－（B）	1,399,761	1,410,465	△10,704
流動資産（A）	4,176,591	4,101,419	75,173
流動負債（B）	2,776,831	2,690,954	85,876
流動比率	150.4	152.4	△2.0
企業債償還額対償還財源比率	76.6	74.0	2.6

（注）1 流動比率：流動資産／流動負債×100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）×100

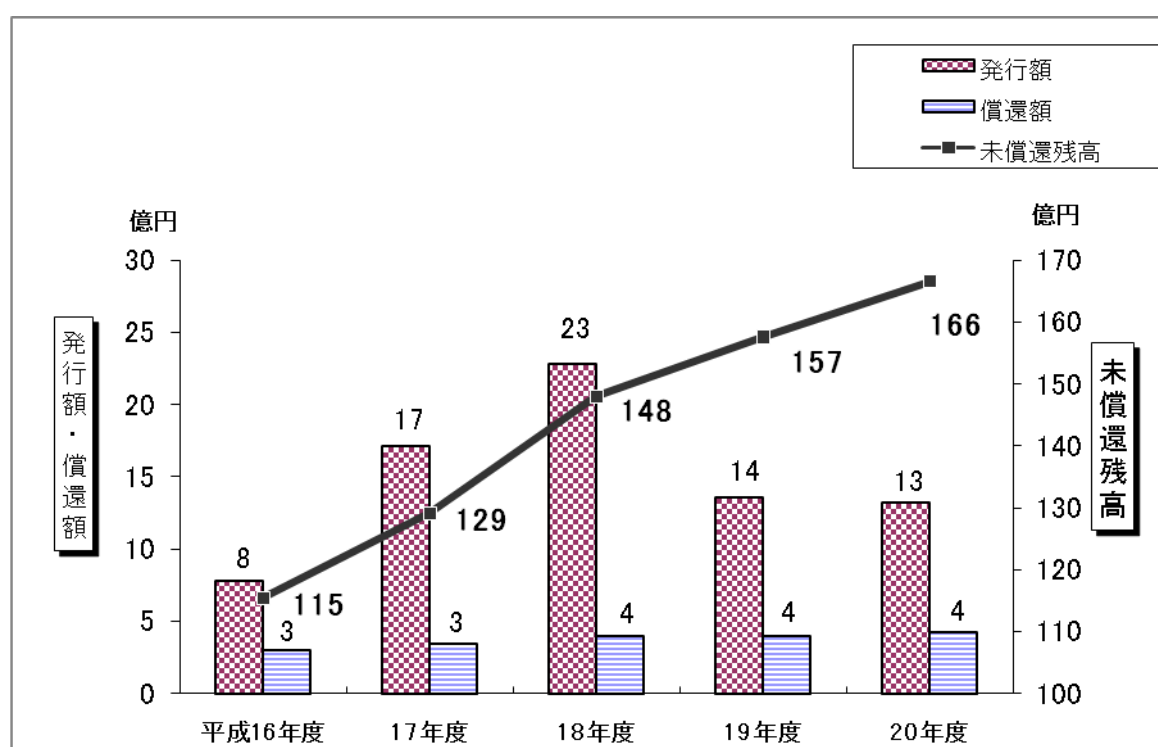
正味運転資金は、流動資産41億7,659万円に対し流動負債は27億7,683万円で、13億9,976万円となっており、前年度に比較し1,070万円減少している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、150.4%で、前年度に比較し2.0ポイント低下しているが、これは主に開発負担金の受け入れにより前受金が増加したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、76.6%で、前年度に比較し2.6ポイント上昇しているが、これは主に企業債償還額が増加したことによるものである。

なお、企業債の状況は、図3のとおりである。

図3 企業債の状況



以上が水道事業会計の決算状況である。

5 む す び

業務実績については、若葉区の一部の未給水区域を解消するための第3次拡張事業では、配水管の整備を進め、20年7月にいずみ台ローズタウンへの給水を開始した。また、配水管等改良事業では、既設配水管の改良工事や鉛給水管の改修工事を実施した。この結果、給水人口は4万5,725人と前年度に比べ1,653人増加し、給水普及率は80.2%となり2.6ポイント上昇している。

経営成績については、給水原価に対する供給単価の割合を示す原価回収率は、45.3%と前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、業務活動の能率を示す営業収支比率は、71.5%と前年度に比べ9.1ポイント上昇し、総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、40.7%と前年度に比べ7.5ポイント低下している。

財政状態については、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、150.4%と前年度に比べ2.0ポイント低下した。また、固定負債の当年度末残高は、80億5,628万円と前年度に比べ11億6,815万円減少しているが、借入資本金の当年度末残高は、166億4,626万円と前年度に比べ8億9,919万円増加している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、水道事業においては、第3次拡張事業における配水管網整備や施設利用権の取得に係る債務負担行為の償還、さらに改良事業における配水管改良や鉛給水管の改修及び更新時期を迎える浄水場設備の改修を実施するため、多額の資金が必要となることから、今後とも経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

このため、水道局においては、施設の運転管理や配水管等の維持管理の委託の拡大など経営の効率化に取り組んできたところである。

しかし、さらに経営基盤を強化する必要があることから、水道使用料の高い収納率を維持することや施設維持管理経費などの管理コストの縮減に努められたい。また、「中期経営計画」が平成21年度で最終年度となるため、その実績評価を行うとともに、今後も中長期的な展望に立って財政需要を見定め、企業債の発行抑制を図りつつ、財源確保に努められたい。

さらに、第3次拡張事業においては、企業債の未償還残高が年々増加しているため、住民の給水要望を的確に捉え、配水管網の計画的かつ効率的な整備を行うとともに、改良事業では、安定的な給水の確保が不可欠であることから、浄水場設備等の更新にあたっては計画的な整備に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、健康で文化的な市民生活の維持、向上に欠くことのできないライフラインの一つとして、将来にわたり良質な水の供給や災害対策の強化に配慮しつつ、財政の健全化と運営の効率化に努め、長期的な経営の安定が確保されることを要望する。